

堺市 高齢者等実態調査報告書

【概要版】



令和2年3月

本市では、高齢者の方が住み慣れた地域で安心して暮らしていただくことができるよう、「堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、取組みを推進しているところです。

このたび、高齢者の方の生活状況や保健・福祉に関するニーズを把握し、今後の高齢者保健福祉行政のより一層の計画的かつ効果的な推進と、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

I. 調査の概要

1. 調査方法・回収状況

	一般高齢者・要支援認定者調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	在宅介護実態調査	介護事業者調査
調査地域	堺市全域		
調査対象	令和元年10月末日時点で以下のいずれかの条件に該当する65歳以上の方 ○要介護認定を受けていない方 ○要支援1、2の認定を受けている方	令和元年10月末日時点で以下の条件に該当する65歳以上の在宅の方 ○要支援1、2、要介護1～5の認定を受けている方	令和元年11月1日時点で堺市の指定を受けた介護保険事業所を市内に保有している法人
対象人数（件）	9,400人	2,000人	1,384件
抽出方法	層化無作為抽出	無作為抽出	全数を対象
調査方法	郵送による調査票の配付・回収		
調査期間	令和元年12月6日～令和元年12月27日	令和元年12月13日～令和2年1月6日	令和2年1月24日～令和2年2月14日
有効回収数	6,181通	1,054通	582通
有効回収率	65.8%	52.7%	42.1%

2. 留意点

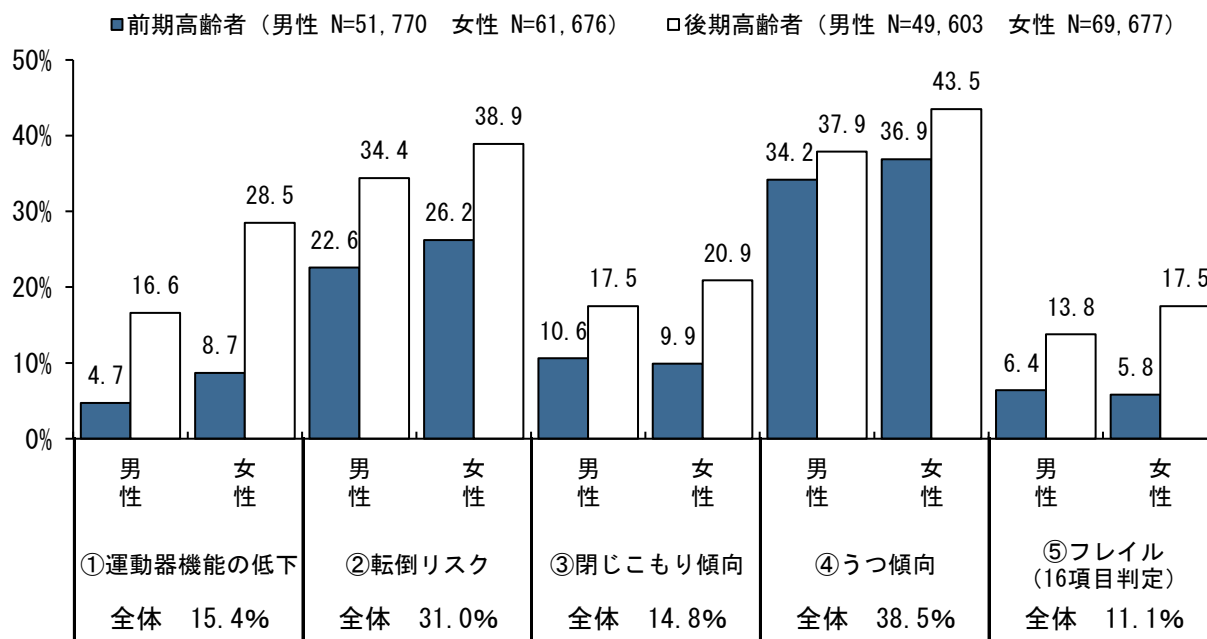
今回実施した一般高齢者・要支援認定者調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）では、各区の地域特性を分析するために区別・前期／後期高齢者別で層化無作為抽出で調査対象者を抽出していますが、各層で母集団の規模が異なるため、以下に記載している全市の値は、各層での抽出率の逆数で加重平均することで、標本の回答から母集団の回答率を推計したものです。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 各リスクの判定結果について

① 各リスクの判定結果（一般高齢者・要支援認定者調査）

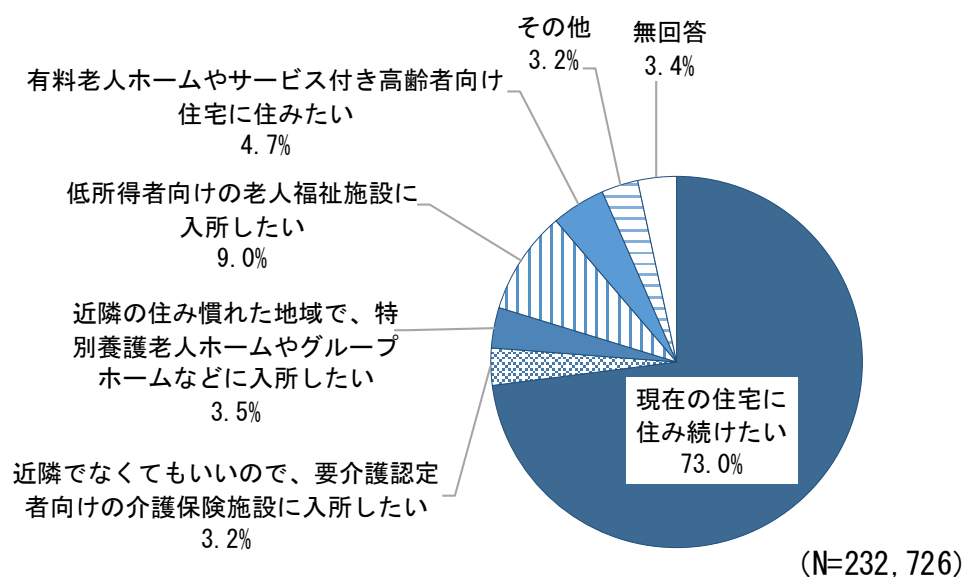
調査項目を使用し、各リスクの判定をした結果、フレイルと判定された高齢者の割合は全体で11.1%となっています。



2. 在宅生活について

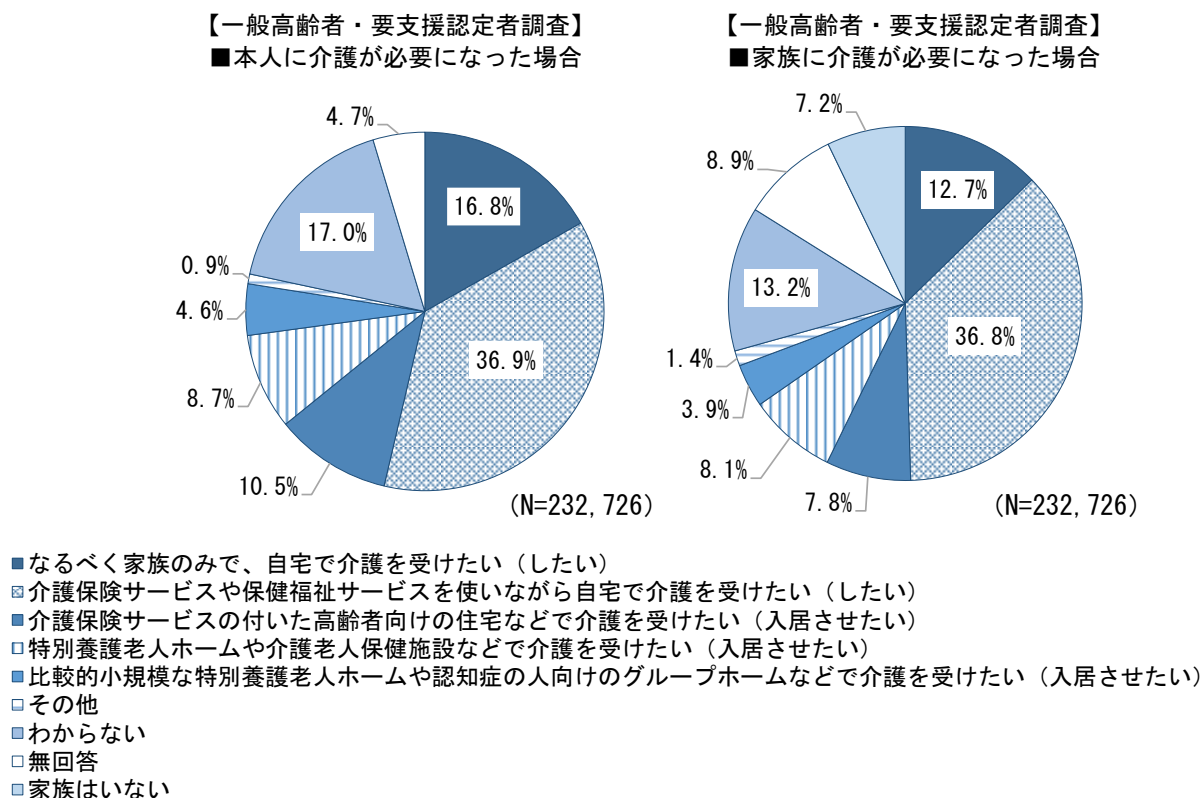
① 将来暮らしたい住宅（一般高齢者・要支援認定者調査）

「現在の住宅に住み続けたい」が73.0%となっており、約7割の人が現在の住宅に住み続けることを望んでいます。



② 介護に対する意向（一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査）

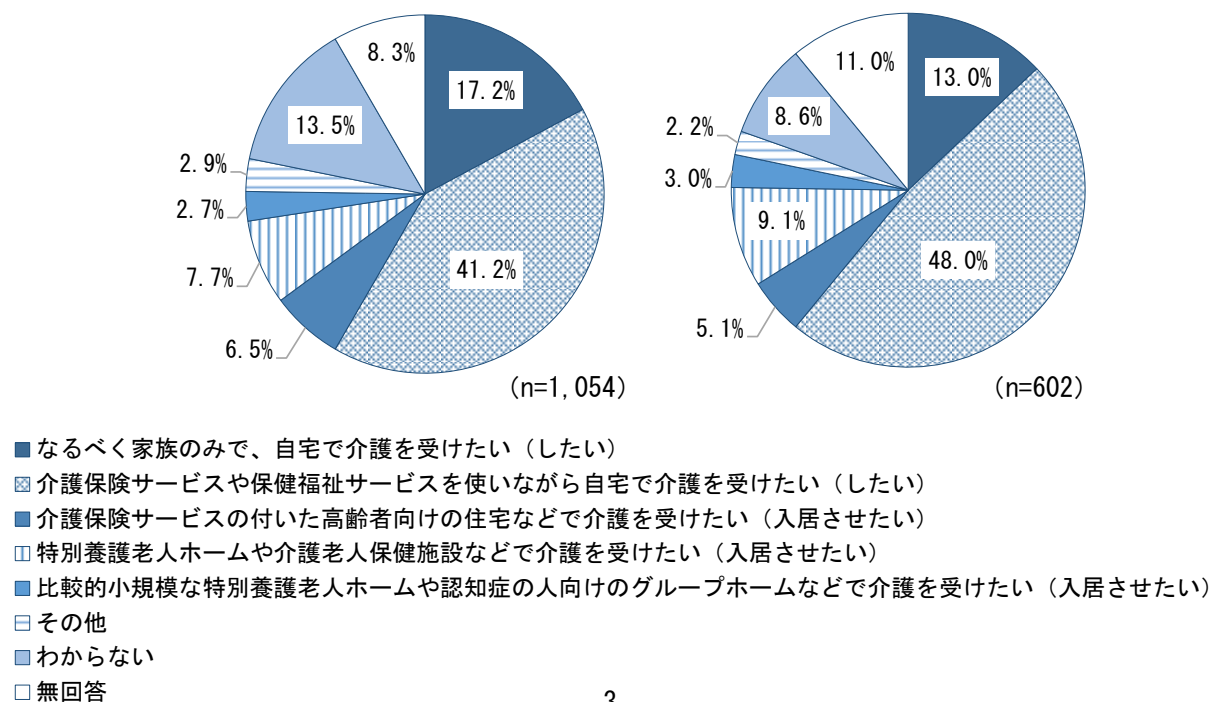
「なるべく家族のみで、自宅で介護を受けたい」「介護保険サービスや保健福祉サービスを使いながら自宅で介護を受けたい」を合わせた『在宅での介護生活を希望する人』については、一般高齢者・要支援認定者調査が約 5 割で、在宅介護実態調査（要介護者）が約 6 割、「なるべく家族のみで、自宅で介護したい」「介護保険サービスや保健福祉サービスを使いながら自宅で介護したい」を合わせた『要介護者を在宅で介護したい人』については、一般高齢者・要支援認定者調査が約 5 割で、在宅介護実態調査（介護者）が約 6 割となっています。



注：「家族はいない」は「家族に介護が必要になった場合」のみの選択肢

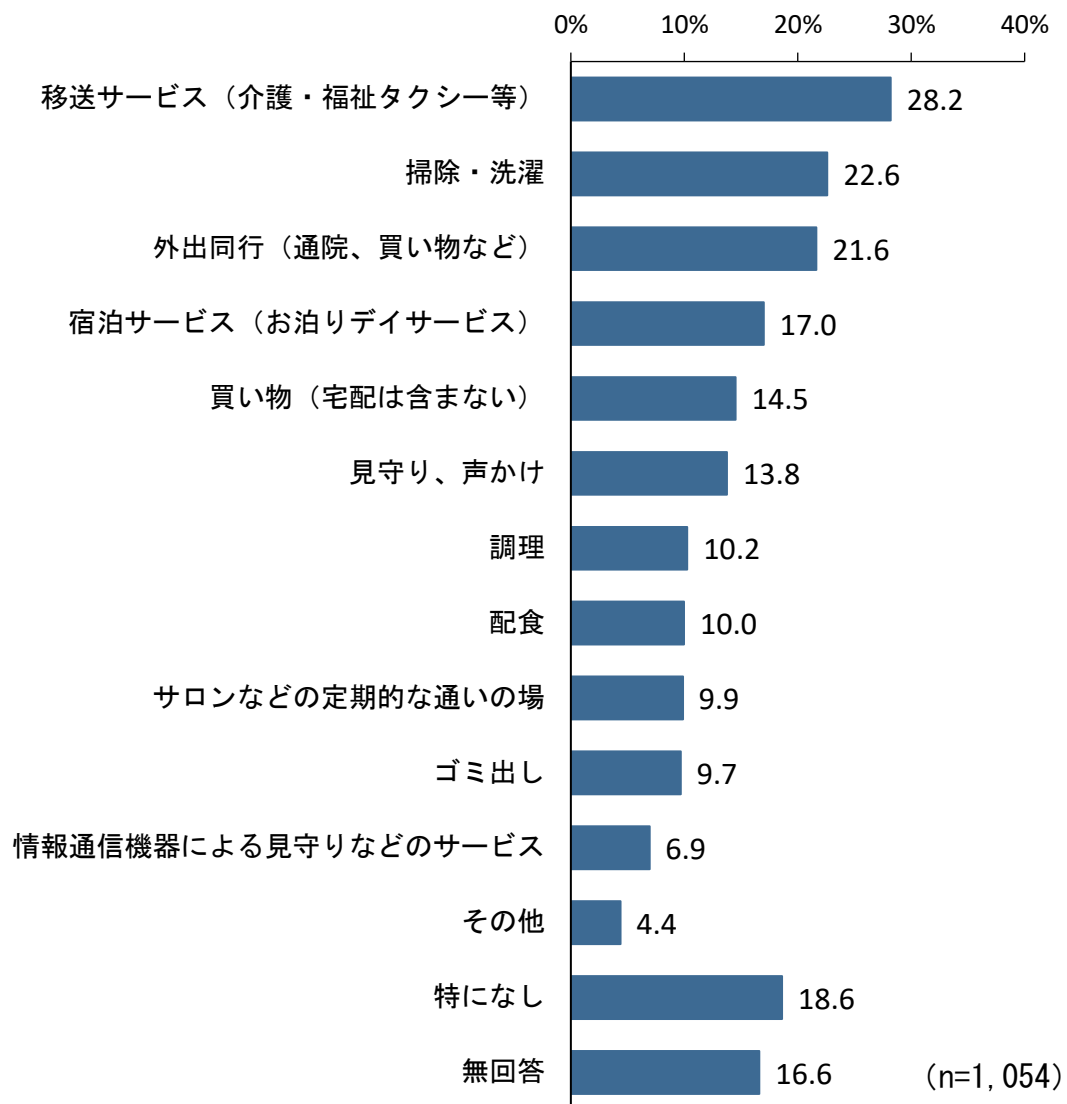
【在宅介護実態調査 要介護者】

【在宅介護実態調査 介護者】



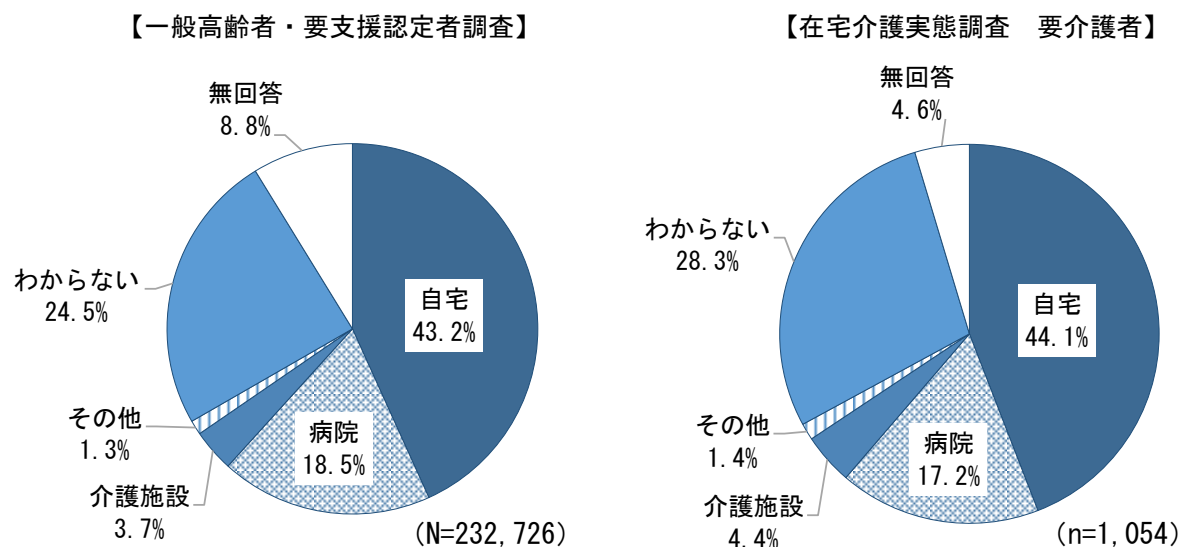
③ 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（在宅介護実態調査）

要介護者が今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについては、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が28.2%で最も高く、次いで「掃除・洗濯」が22.6%、「外出同行（通院、買い物など）」が21.6%と続いています。



④ 人生の最期を迎えたい場所（一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査）

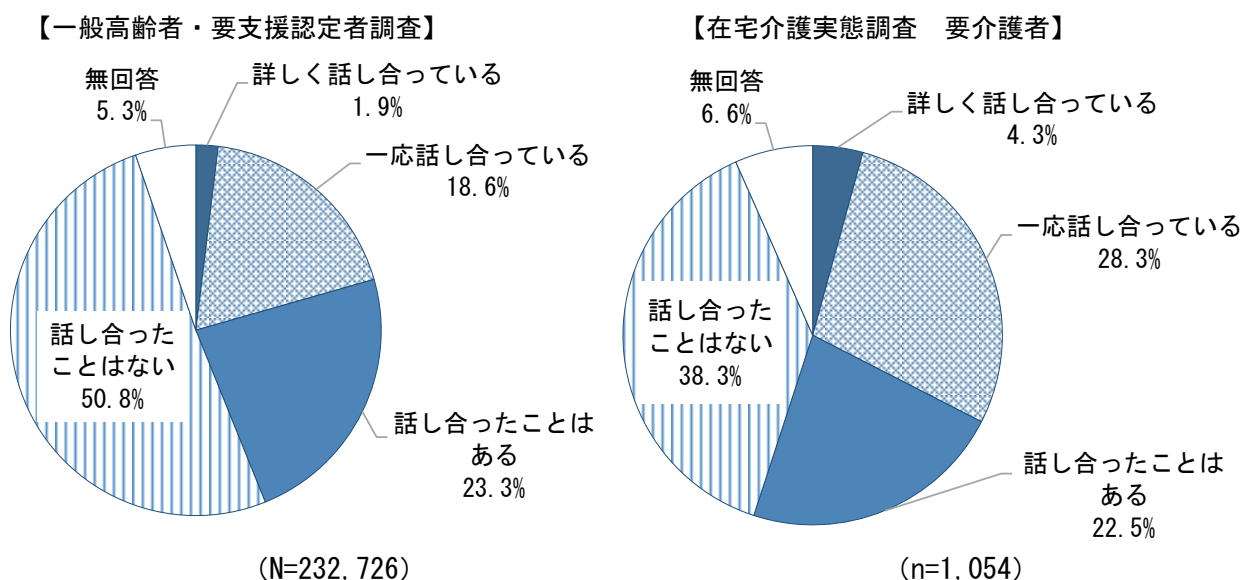
一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査いずれも「自宅」が約4割で最も高く、次いで「わからない」が2割台となっています。



⑤ 人生の最終段階における医療・療養について話し合っているか

（一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査）

「詳しく話し合っている」「一応話し合っている」「話し合ったことはある」をあわせた『人生の最終段階における医療・療養について自身の希望を話し合った経験がある人』は、一般高齢者・要支援認定者調査では約4割、在宅介護実態調査では約6割となっています。

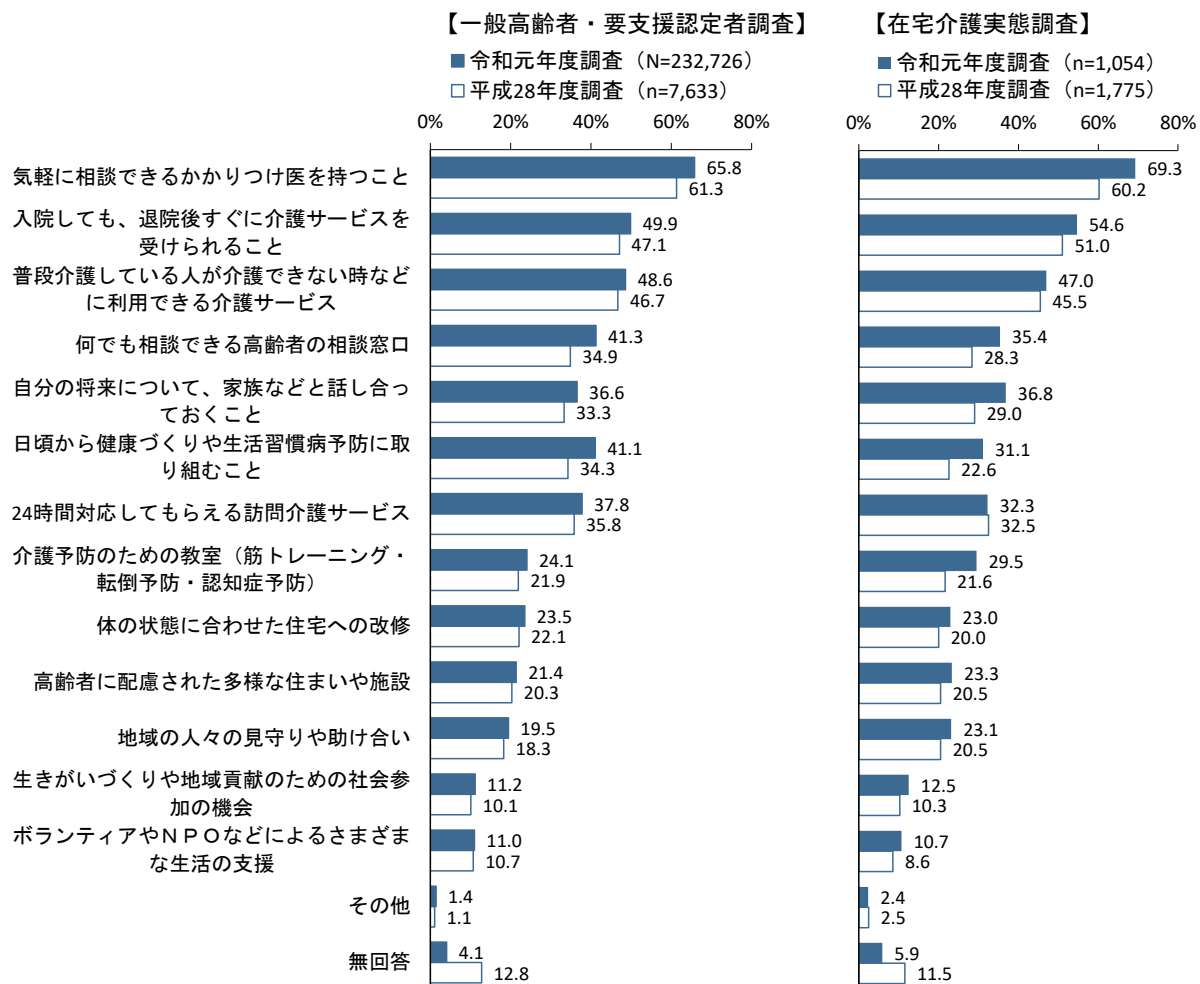


3. 住み慣れた地域で暮らし続けることについて

① 自宅や住み慣れた地域で暮らし続けるために必要なこと

(一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査)

一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査いずれも「気軽に相談できるかかりつけ医を持つこと」の割合が最も高く、次いで「入院しても、退院後すぐに介護サービスを受けられること」、「普段介護している人が介護できない時などに利用できる介護サービス」が高くなっています。

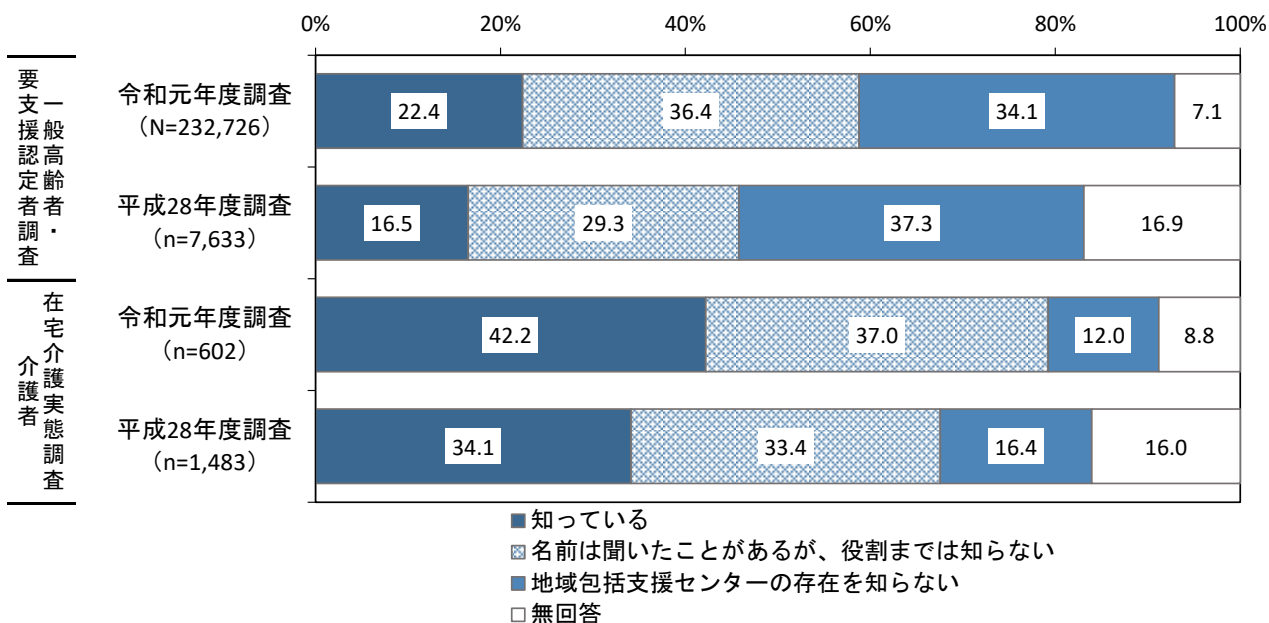


注：平成28年度在宅介護実態調査は要介護認定（要介護1～5）を受けている方が対象

② 地域包括支援センターの役割を知っているか

(一般高齢者・要支援認定者調査、在宅介護実態調査)

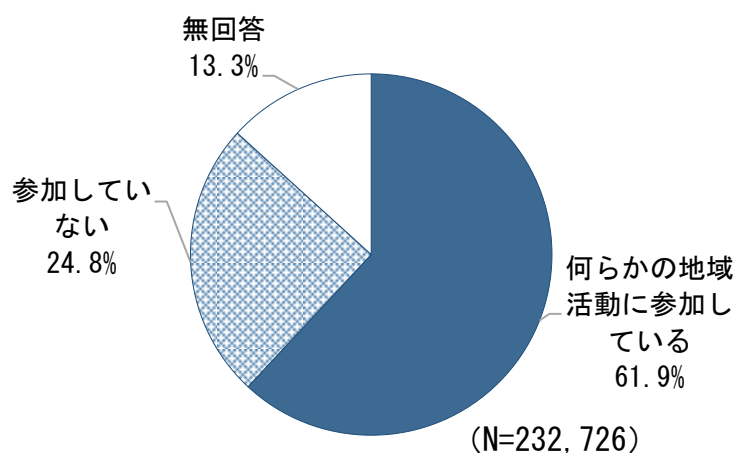
一般高齢者・要支援認定者調査では「名前は聞いたことがあるが、役割までは知らない」の割合が最も高く、在宅介護実態調査では「知っている」の割合が最も高くなっています。



4. 地域での活動について

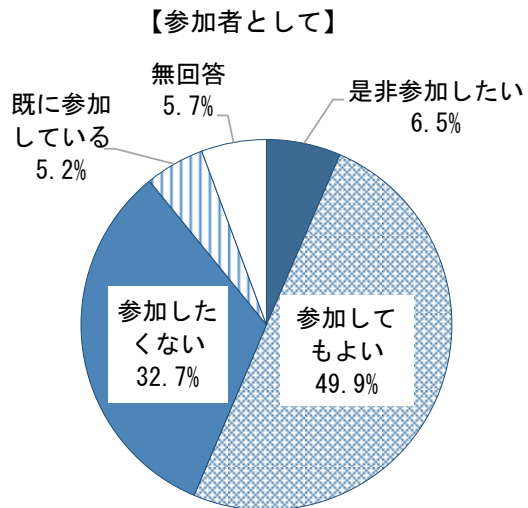
① 地域活動の参加状況（一般高齢者・要支援認定者調査）

何らかの地域活動に参加している人は約6割となっています。

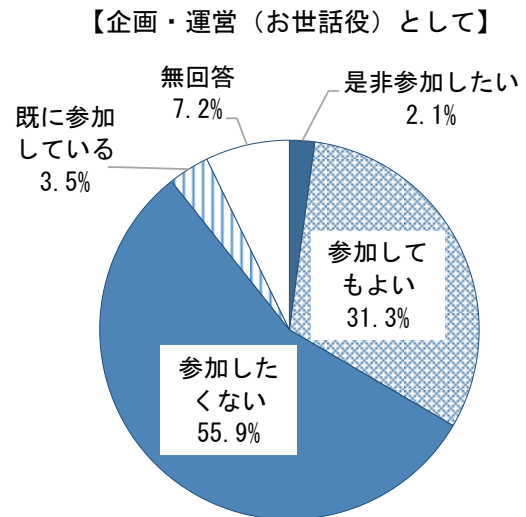


② 地域づくりへの参加意向／企画・運営への参加意向（一般高齢者・要支援認定者調査）

地域づくりへの参加については、「是非参加したい」「参加してもよい」「既に参加している」をあわせた約6割の人が参加意向を示しており、地域づくりの企画・運営への参加意向については約4割の人が参加意向を示しています。



(N=232, 726)

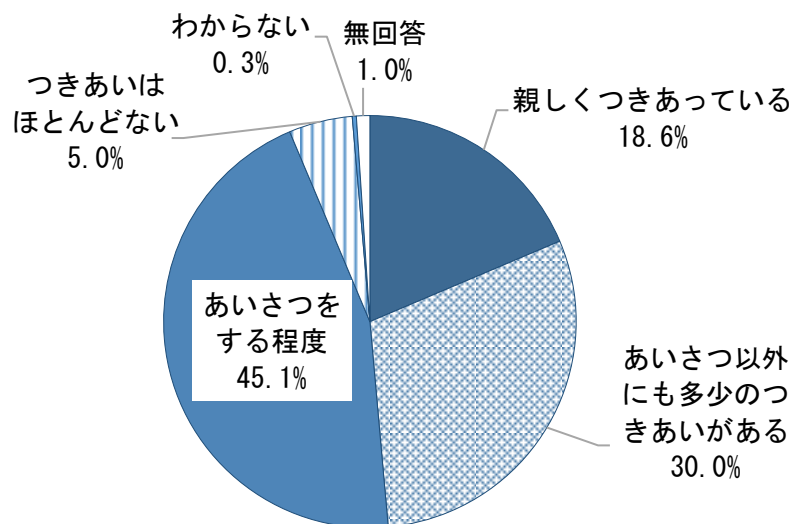


(N=232, 726)

5. たすけあいについて

① 近所の人とのつきあいの程度（一般高齢者・要支援認定者調査）

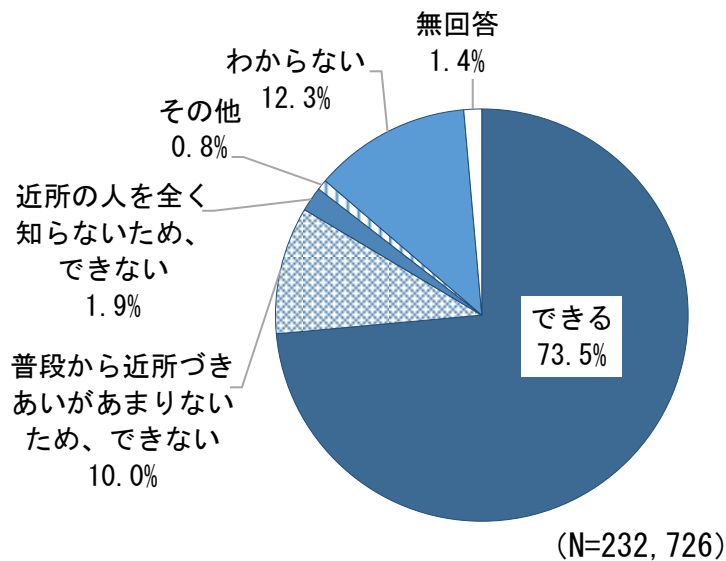
「あいさつをする程度」が45.1%で最も高く、次いで「あいさつ以外にも多少のつきあいがある（相手の名前や家族構成を知っていたり、物の貸し借りや趣味を共有しているなど）」が30.0%、「親しくつきあっている」が18.6%と続いています。



(N=232, 726)

② 災害発生時に近所の人と声をかけ合って避難できるか（一般高齢者・要支援認定者調査）

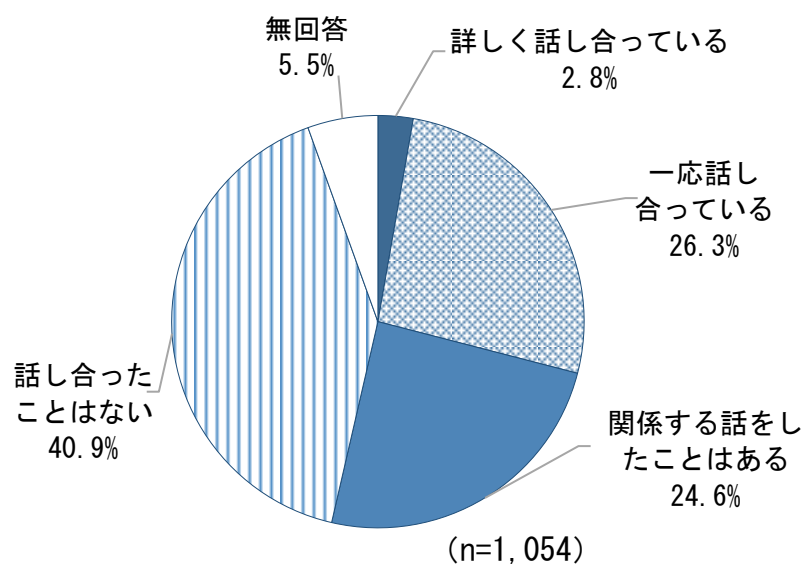
できると回答した人が約7割で、「普段から近所づきあいがあまりないため、できない」「近所の人を全く知らないため、できない」を合わせた出来ない人が約1割となっています。



③ 災害発生時に、誰かの助けを借りながら避難できるよう、ふだんから話し合っているか

（在宅介護実態調査）

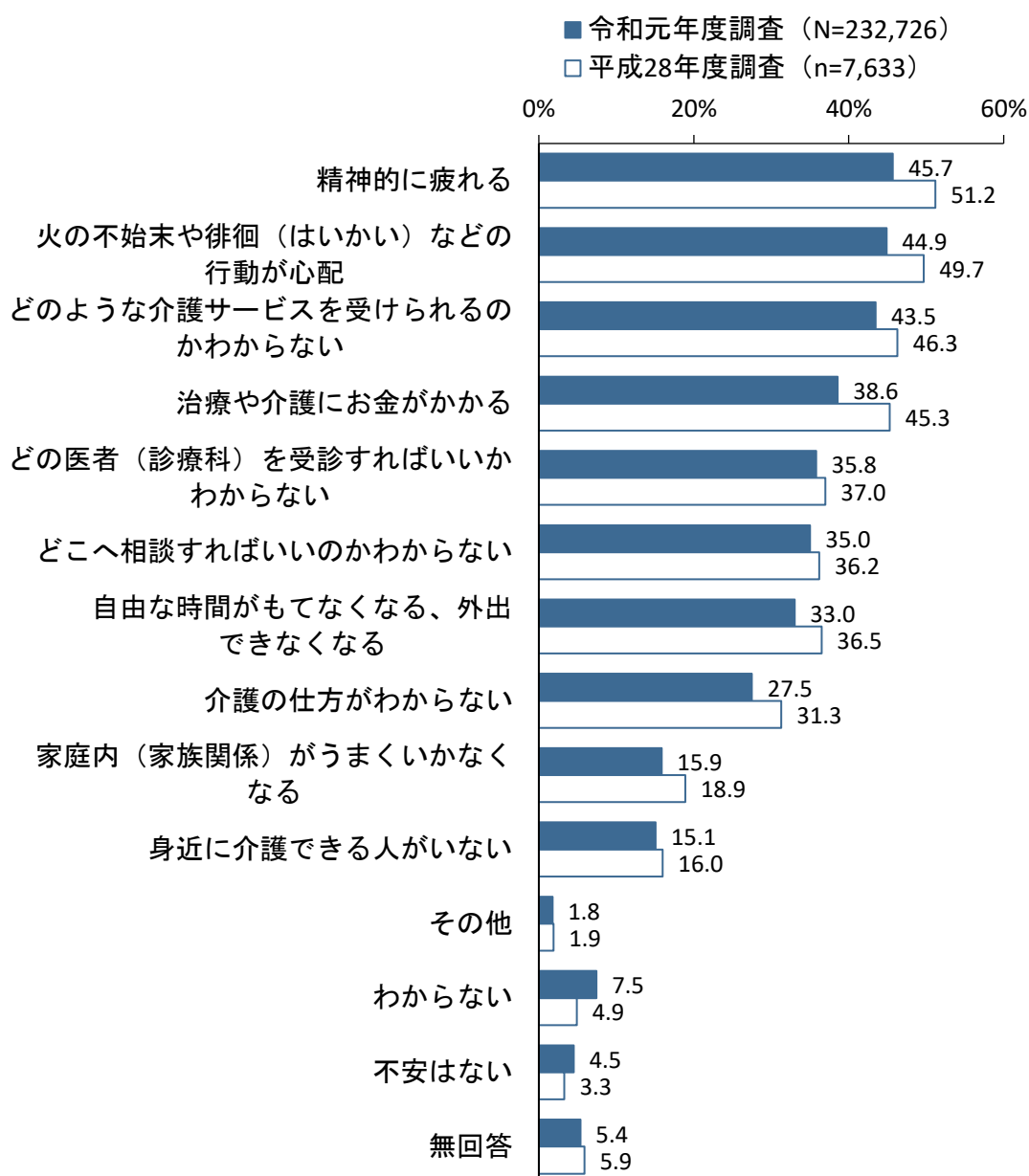
「詳しく話し合っている」「一応話し合っている」「関係する話をしたことはある」をあわせた『話し合った経験がある人』は約5割となっています。



6. 認知症について

① 認知症になったら不安に思うこと（一般高齢者・要支援認定者調査）

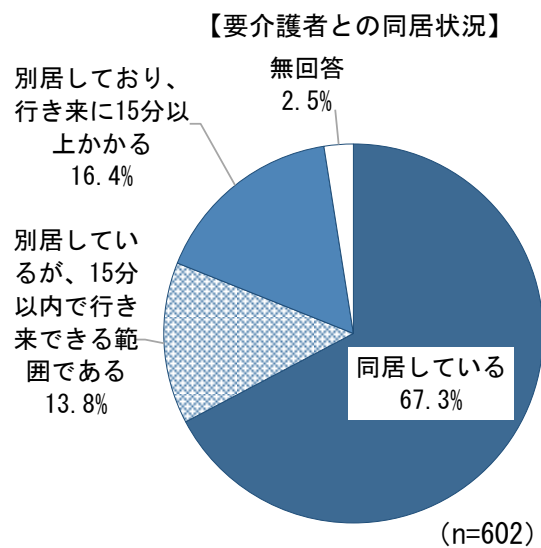
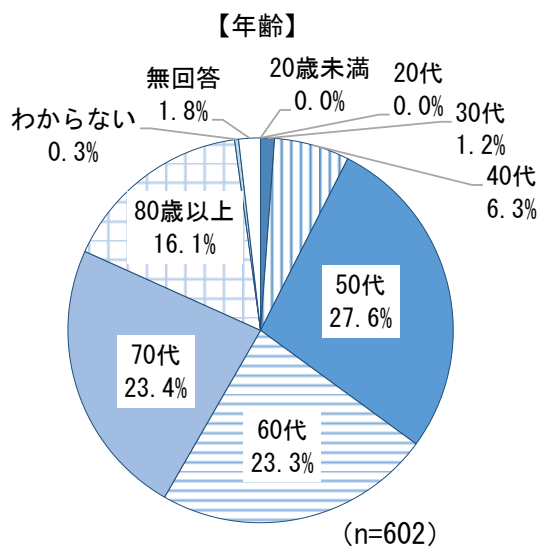
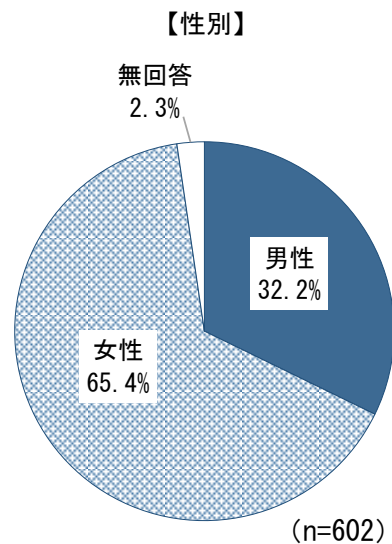
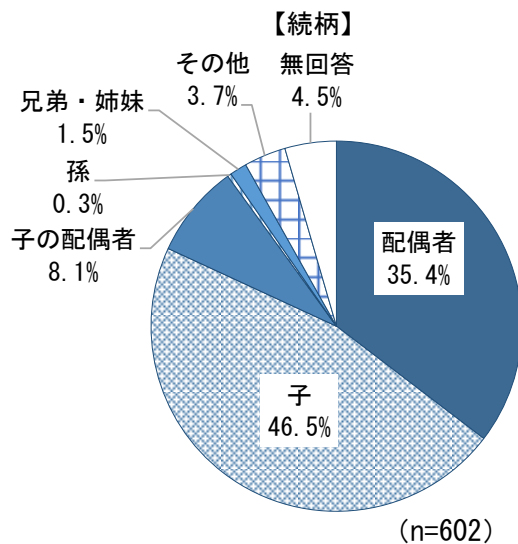
あなたや家族が認知症になったら不安に思うことにはあるかについては、「精神的に疲れる」「火の不始末や徘徊（はいかい）などの行動が心配」「治療や介護にお金がかかる」など精神的・経済的な不安が上位となっていますが、「どのような介護サービスを受けられるのかわからない」、「どの医者（診療科）を受診すればいいかわからない」「どこへ相談すればいいのかわからない」など受診や相談先などの情報に関する不安も高くなっています。



7. 介護者について

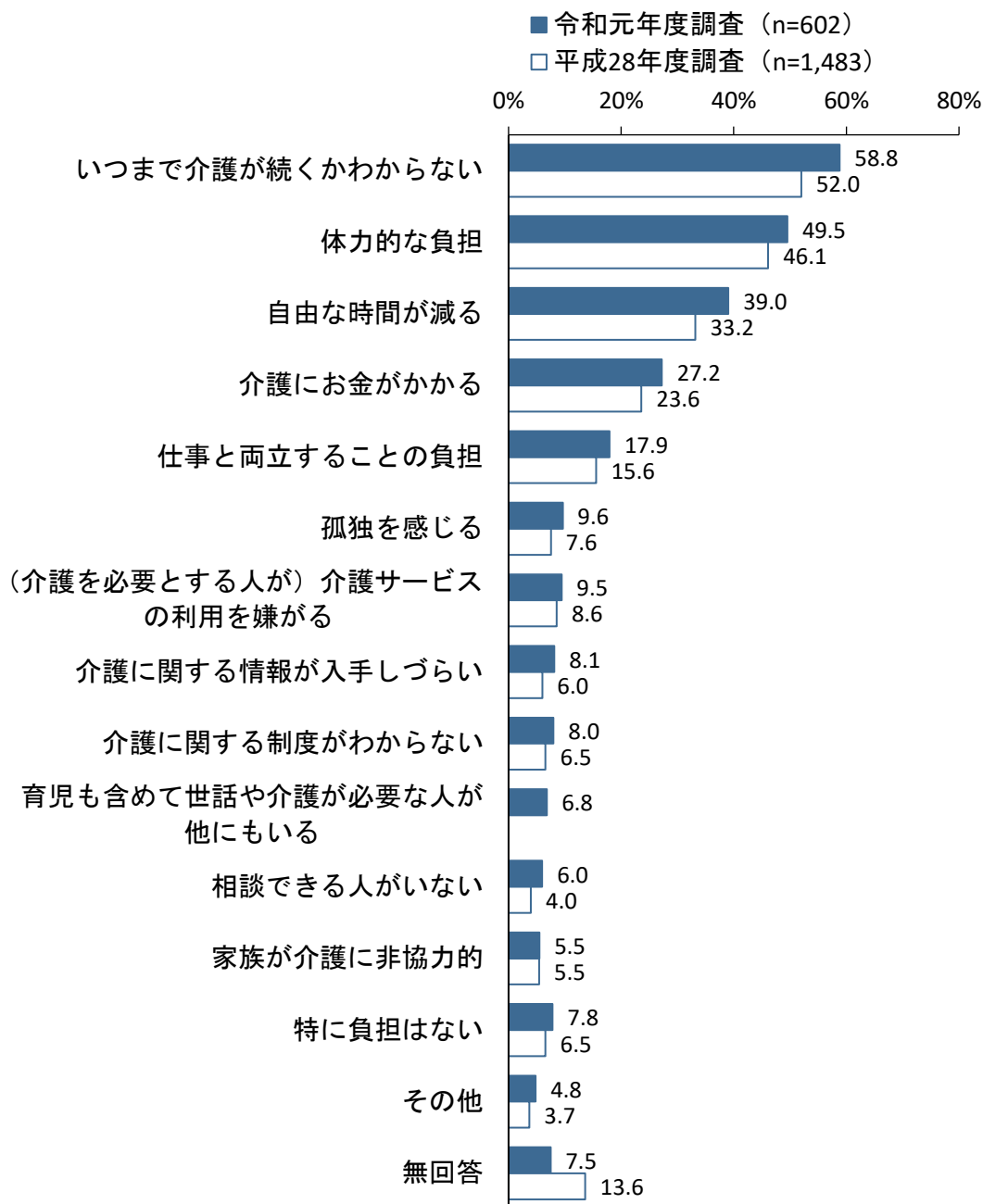
① 主な介護者の属性（在宅介護実態調査）

主な介護者について、続柄は「子」が約5割で最も多く、性別は女性が約7割、年齢は「50代」が約3割で最も多く、要介護者と同居している人が約7割となっています。



② 介護に対して負担に感じることは何か（在宅介護実態調査）

「いつまで介護が続くかわからない」が約6割で最も多く、次いで「体力的な負担」が約5割、「自由な時間が減る」が約4割となっています。



注：令和元年度調査より「育児も含めて世話や介護が必要な人が他にもいる」の選択肢を追加

堺市 高齢者等実態調査報告書 【概要版】

令和2年3月発行

編集・発行

堺市 健康福祉局 長寿社会部 長寿支援課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号

TEL : 072(228)8347 FAX : 072 (228) 8918

堺市行政資料番号 1-F 4-20-0076